

平成28年度

周南市財務書類

《 統一的な基準 》

一般会計等

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成29年11月

山口県周南市

はじめに

地方公共団体の会計は、予算を適正かつ確実に執行するため、現金の収入・支出に着目した「現金主義」を採用しており、その決算書は、単年度会計・単式簿記を用いた収支計算に基づいています。

しかし、これらの資料だけでは、市が保有する資産や負債などのストック情報、行政サービスを実施するために要したコスト情報など、長期的かつ総合的な財政状況の把握には不十分です。

そのため、周南市では、発生主義・複式簿記からなる企業会計の手法を取り入れた財務書類を作成し、市民の皆さまと行政の情報共有の手段の一つとして、公表してきました。

これまで本市は、「公会計の整備促進について」（平成19年10月総務省自治財政局長通知）に基づき、「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、地方公共団体によって複数の作成方式があり団体間の比較が容易にできないことや、総務省方式改訂モデルは公共施設のマネジメント等にも資する固定資産台帳の整備が十分でないと言った課題もありました。

それらの課題に対処するため、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月総務大臣通知）に基づき、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類を、平成29年度までに作成するよう総務省より要請がなされました。

これを受けて、本市では平成27年度決算から、統一的な基準による財務書類を作成しています。

今後も、財務書類の作成及び活用を進め、健全な財政運営に努めてまいります。

目 次

I	財務書類について	
1	財務書類の作成方法	1
2	財務書類4表の解説	2
II	財務書類4表（一般会計等）	
1	財務書類4表相関図	9
2	貸借対照表	10
3	行政コスト計算書	14
4	純資産変動計算書	16
5	資金収支計算書	17
III	財務書類から算出される指標	19

I 財務書類について

1 財務書類の作成方法

(1) 作成の基準日

平成29年3月31日（平成28年度末）

ただし、出納整理期間内（平成29年4月1日～5月31日）の現金出納は、基準日まで
に終了したものとして処理しています。

(2) 基本的な考え方

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月総務省）に基づいて
います。

(3) 作成対象

財務書類を一般会計等で作成しています。全体、連結ベースは、平成30年3月に公表予
定です。

一般会計等財務書類は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計が対象です。全体
財務書類は、一般会計等に地方公営事業会計を含めたものです。連結財務書類は、全体に
一部事務組合・広域連合（経費負担割合等に応じて比例連結）、第三セクター（出資割合
50%超または業務運営に実質的に主導的な立場を確保している相手方）、地方独立行政
法人・地方公社等を含めたものです。

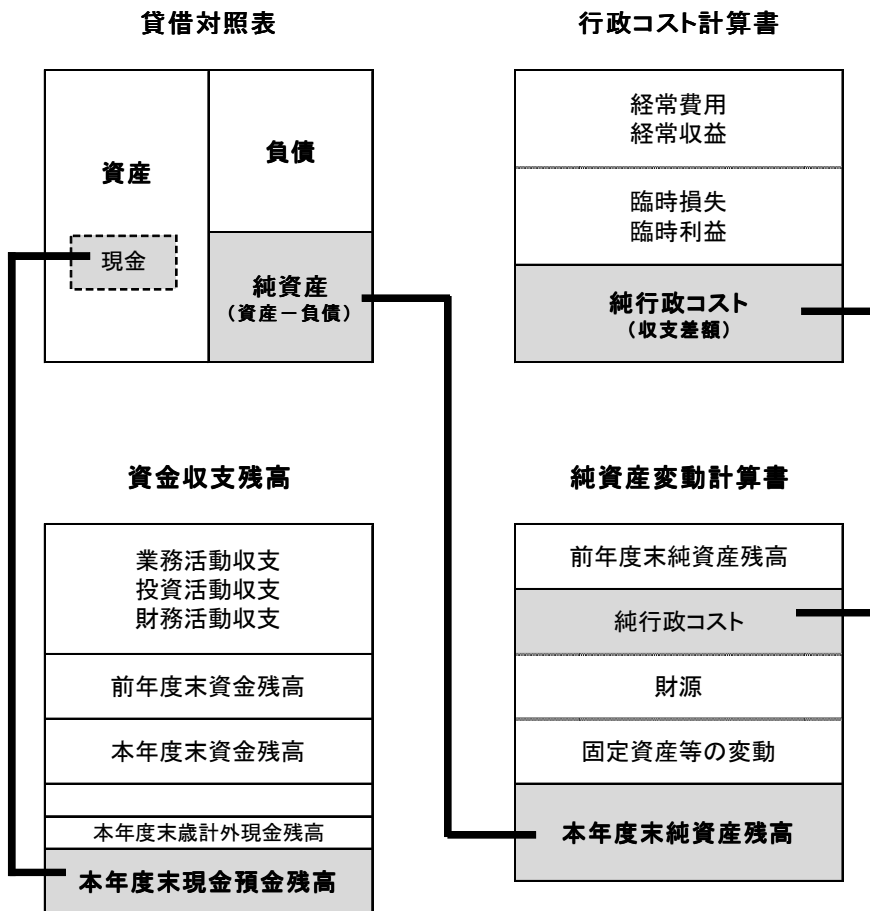
財務書類作成ベース		会計、団体	
	一般 会計等	一般会計	
		地方公営事業会計 以外の特別会計	(該当なし)
全体	地方 公営 事業 会計	公営企業会計 (法適用)	水道事業、下水道事業、病院事業 介護老人保健施設事業、モーターボート競走事業
		特別会計のうち 公営企業会計 (法非適用)	簡易水道事業特別会計 地方卸売市場事業特別会計 国民宿舎特別会計、駐車場事業特別会計
		特別会計のうち 公営企業会計 (法非適用) 以外	国民健康保険特別会計 国民健康保険鹿野診療所特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)
連結		一部事務組合・ 広域連合	山口県後期高齢者医療広域連合 山口県市町総合事務組合 周南地区福祉施設組合、周南地区衛生施設組合 光地区消防組合、周陽環境整備組合 玖西環境衛生組合
		第三セクター	大津島巡航株式会社、株式会社 かの高原開発 一般財団法人 徳山地区漁業振興基金 公益財団法人 周南市文化振興財団 公益財団法人 周南市ふるさと振興財団 公益財団法人 周南市医療公社 公益財団法人 周南地域地場産業振興センター
		地方独立行政法人・ 地方公社等	(該当なし)

(4) 備考

端数処理（原則として四捨五入）の関係上、各表の数値の集計が合計欄と一致しない場合
があります。

2 財務書類4表の解説

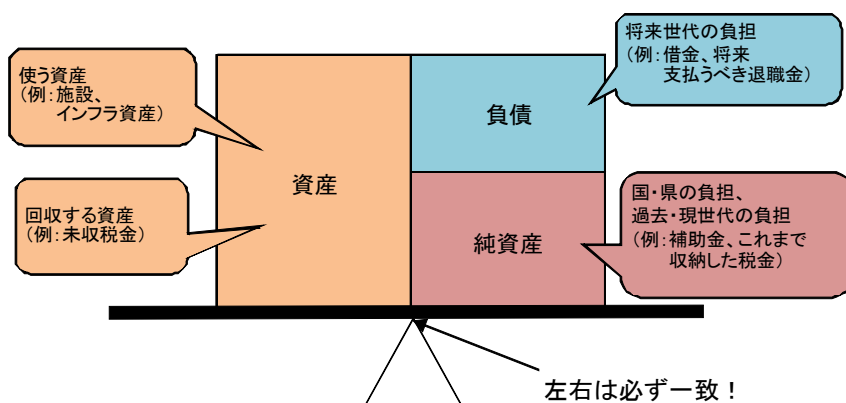
(1) 財務書類4表の関係



(2) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにするものです。

市が住民サービスを提供するために保有する財産（資産）と、それをどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示しています。



【資産】

①固定資産

土地や建物のように、通常1年を超えて長期に所有する資産をいいます。

・有形固定資産

庁舎・学校などの事業用資産、道路・河川などのインフラ資産、物品があります。

・無形固定資産

ソフトウェアなどの資産です。

・投資その他の資産

投資及び出資金、長期貸付金（地域総合整備資金貸付金、医師確保奨学金貸付金などの貸付債権）、基金（特定目的基金及び定額運用基金。定期預金など安全性の高い運用を実施）、長期延滞債権（収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないもの）、徴収不能引当金（貸付金及び長期延滞債権に関して回収不能と見込まれる額）などです。

②流動資産

・現金預金

・未収金

地方税及びその他（分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入）の未収金のうち、長期延滞債権額を除いた額です。短期間のうちに現金化されるべき債権を、流動資産として計上しています。

・短期貸付金

・基金

財政調整基金及び減債基金です。

財政調整基金は、年度間の財源調整を図るため、各年度の収支差額の一部を積み立てる基金で、経済変動による財源不足や、災害復旧など緊急に実施が必要となった事業の財源として柔軟な取り崩しが可能です。減債基金は、地方債の償還に充てる財源を積み立てる基金で、取り崩し見込分を流動資産に区分しています。

・徴収不能引当金

【負債】

①固定負債

・ 地方債

地方債のうち、1年内償還予定額を除いた元金償還額です。

・ 長期未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるもので、年度末日より1年内の支出予定額を除いた額です。

・ 退職手当引当金

将来における市職員の退職金の支給に備えるための引当金です。

②流動負債

・ 1年内償還予定地方債

翌年度に償還予定の地方債の元金償還額です。

・ 未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるもので、翌年度支出予定額を計上しています。

・ 賞与等引当金

翌年度6月に支給される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度中の4か月分（12～3月）に相当する額を計上しています。

・ 預り金

・ その他

翌年度繰上充用金（歳入決算額で歳出決算額を賄いきれない場合の収支差額（形式収支の赤字））などです。

【純資産】

資産の総額から、負債の総額を差し引いたものです。

現在までの世代や国・県等が負担した額を表すもので、将来返済しなくてよい財産分に当たります。

①固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

②余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

(3) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計年度の行政活動のうち、福祉やごみの収集など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、当該サービスの直接の対価として得られた収益を対比させたものです。

【経常費用】

①業務費用

・人件費

職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額などです。

・物件費等

消耗品の購入、委託業務、維持補修に要する経費、減価償却費（一定の耐用年数に基づき算出された資産価値の減少額）などです。

・その他の業務費用

支払利息（地方債償還の利子など）や徴収不能引当金繰入額などです。

②移転費用

・補助金等

各種団体への補助金などです。

・社会保障給付

生活保護や保育所などの運営費、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。

・他会計への繰出金

特別会計への繰出金です。

【経常収益】

行政サービスの対価となる使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金などです。

【純経常行政コスト】

経常費用から経常収益を差し引いたものです。経常的な行政サービスに要したコストを表します。

【臨時損失】

災害復旧に要する経費や資産の除却・売却により生じた損失など臨時に発生した費用です。

【臨時利益】

資産売却益など臨時に発生した収益です。

【純行政コスト】

純経常行政コストから臨時損失、臨時利益を差し引いたものです。地方税や地方交付税、国・県からの補助金などで賄うべきコストに当たります。

(4)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産について、一会計年度中の動きを表すものです。

【純行政コスト】

行政コスト計算書における純行政コストの金額です。

【財源】

①税収等

地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金などです。

②国県等補助金

国庫支出金及び県支出金です。

【本年度差額】

純行政コストと財源の差額です。

【資産評価差額】

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額などです。

【無償所管換等】

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額などです。

【比例連結割合変更に伴う差額】（連結）

一部事務組合等との連結において、比例連結割合が前年度から変更となった場合に生じる差額を調整するものです。

(5) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計年度中の資金の増減を、業務活動・投資活動・財務活動の区分に分けて表すものです。

【業務活動収支】

① 業務支出

・業務費用支出

人件費、物件費、支払利息などです。

・移転費用支出

補助金、社会保障給付に要する経費、他会計への繰出金などです。

② 業務収入

税金等、国県等補助金、使用料及び手数料などです。

③ 臨時支出

災害復旧事業費などです。

④ 臨時収入

資産売却収入などです。

【投資活動収支】

① 投資活動支出

公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金などです。

② 投資活動収入

国県等補助金、基金取崩し金、貸付金元金回収、資産売却などです。

【財務活動収支】

① 財務活動支出

地方債の償還などです。

② 財務活動収入

地方債の借り入れなどです。

【本年度末現金預金残高】

年度末における歳計現金と歳計外現金の合計残高です。

Ⅱ 財務書類4表（一般会計等）

1 財務書類4表相関図

財務書類4表関係図（一般会計等）

貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

[資産の部]		[負債の部]	
1. 固定資産	2,163億1,988万円	1. 固定負債	902億 272万円
(1)有形固定資産	1,920億3,095万円	(1)地方債	793億3,890万円
①事業用資産	996億7,283万円	(2)長期未払金	5,066万円
②インフラ資産	886億7,499万円	(3)退職手当引当金	108億1,316万円
③物品	36億8,313万円		
(2)無形固定資産	2億2,914万円	2. 流動負債	84億5,352万円
(3)投資その他の資産	240億5,978万円	(1)1年内償還予定地方債	72億2,666万円
①投資及び出資金	126億7,101万円	(2)その他	12億2,687万円
②長期延滞債権	21億2,130万円		
③基金	80億1,557万円	負債合計	986億5,624万円
④その他	12億5,190万円		
2. 流動資産	82億6,127万円	純資産合計	1,259億2,491万円
(1)現金預金	23億4,604万円		
(2)未収金	2億3,786万円		
(3)基金	55億2,246万円		
(4)その他	1億5,491万円		
資産合計	2,245億8,115万円	負債・純資産合計	2,245億8,115万円

資金収支計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

1. 業務活動収支	41億1,965万円
2. 投資活動収支	△43億6,995万円
3. 財務活動収支	△6億2,657万円
本年度資金収支額	△8億7,687万円
前年度末資金残高	27億3,125万円
本年度末資金残高	18億5,438万円
本年度末歳計外現金残高	4億9,166万円
本年度末現金預金残高	23億4,604万円

行政コスト計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

経常費用 a	531億1,331万円
1. 業務費用	305億9,288万円
(1)人件費	108億7,740万円
(2)物件費等	186億5,187万円
(3)その他	10億6,362万円
2. 移転費用	225億2,043万円
(1)補助金等	110億2,642万円
(2)社会保障給付	70億8,251万円
(3)他会計への繰出金	42億9,335万円
(4)その他	1億1,815万円
経常収益 b	32億6,728万円
(1)使用料及び手数料	13億1,725万円
(2)その他	19億5,004万円
純経常行政コスト b-a	△498億4,602万円
臨時損失 c	2億6,350万円
(1)災害復旧事業費	2億 777万円
(2)資産除売却損	4,504万円
(3)その他	1,069万円
臨時利益 d	1億3,451万円
(1)資産売却益	1億3,451万円
純行政コスト (b-a)+(d-c)	△499億7,501万円

純資産変動計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

前年度末純資産残高	1,212億4,059万円
純行政コスト e	△499億7,501万円
財源 f	498億4,199万円
(1)税収等	375億8,564万円
(2)国県等補助金	122億5,635万円
本年度差額 e+f	△1億3,302万円
資産評価差額 g	-
無償所管換等 h	48億1,734万円
本年度純資産変動額 e+f+g+h	46億8,432万円
本年度末純資産残高	1,259億2,491万円

2 貸借対照表

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

一般会計等		(単位:千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	216,319,878	固定負債	90,202,720
有形固定資産	192,030,951	地方債	79,338,895
事業用資産	99,672,832	長期未払金	50,663
土地	53,534,292	退職手当引当金	10,813,163
立木竹	217,986	損失補償等引当金	—
建物	114,969,751	その他	—
建物減価償却累計額	△ 82,945,272	流動負債	8,453,523
工作物	13,831,693	1年内償還予定地方債	7,226,659
工作物減価償却累計額	△ 6,343,867	未払金	10,133
船舶	52,118	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 52,118	前受金	—
浮標等	1,750	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△ 1,750	賞与等引当金	725,071
航空機	—	預り金	491,661
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	5,153,126	負債合計	98,656,244
その他減価償却累計額	△ 3,608,339	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,863,463	固定資産等形成分	221,998,886
インフラ資産	88,674,991	余剰分(不足分)	△ 96,073,979
土地	22,748,977		
建物	5,138,706		
建物減価償却累計額	△ 2,838,712		
工作物	169,271,399		
工作物減価償却累計額	△ 106,194,278		
その他	400,494		
その他減価償却累計額	△ 136,537		
建設仮勘定	284,942		
物品	7,748,084		
物品減価償却累計額	△ 4,064,956		
無形固定資産	229,144		
ソフトウェア	28,477		
その他	200,667		
投資その他の資産	24,059,783		
投資及び出資金	12,671,010		
有価証券	42,100		
出資金	12,628,910		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	2,121,298		
長期貸付金	1,661,101		
基金	8,015,573		
減債基金	984,769		
その他	7,030,804		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 409,198		
流動資産	8,261,273		
現金預金	2,346,040		
未収金	237,861		
短期貸付金	156,546		
基金	5,522,462		
財政調整基金	5,322,462		
減債基金	200,000		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 1,637		
資産合計	224,581,151	純資産合計	125,924,908
		負債及び純資産合計	224,581,151

貸借対照表の増減

(単位:千円)

項目	平成27年度	平成28年度	増減	増減率	主な増減要因等
【資産の部】	220,670,037	224,581,151	3,911,114	1.8	
1 固定資産	212,620,706	216,319,878	3,699,172	1.7	
(1) 有形固定資産	191,889,359	192,030,951	141,592	0.1	
事業用資産	100,882,996	99,672,832	△ 1,210,164	△ 1.2	
土地	53,830,263	53,534,292	△ 295,971	△ 0.5	売却
立木竹	217,986	217,986	0	0.0	
建物	33,813,080	32,024,479	△ 1,788,601	△ 5.3	減価償却
工作物	7,733,467	7,487,826	△ 245,641	△ 3.2	減価償却
船舶	0	0	0	—	
浮標等	0	0	0	—	
その他	1,819,127	1,544,787	△ 274,340	△ 15.1	減価償却
建設仮勘定	3,469,073	4,863,463	1,394,390	40.2	新庁舎建設、新徳山駅ビル建設等
インフラ資産	87,321,782	88,674,991	1,353,209	1.5	
土地	23,045,669	22,748,977	△ 296,692	△ 1.3	水道事業会計への移管
建物	2,417,040	2,299,994	△ 117,046	△ 4.8	水道事業会計への移管
工作物	61,157,591	63,077,121	1,919,530	3.1	新規取得
その他	269,882	263,957	△ 5,925	△ 2.2	減価償却
建設仮勘定	431,600	284,942	△ 146,658	△ 34.0	区画整理事業の進捗等
物品	3,684,582	3,683,128	△ 1,454	△ 0.0	減価償却
(2) 無形固定資産	239,251	229,144	△ 10,107	△ 4.2	
ソフトウェア	38,804	28,477	△ 10,327	△ 26.6	減価償却
その他	200,447	200,667	220	0.1	新規取得
(3) 投資その他の資産	20,492,096	24,059,783	3,567,687	17.4	
投資及び出資金	9,244,452	12,671,010	3,426,558	37.1	上下水道・病院等への出資
長期延滞債権	2,186,611	2,121,298	△ 65,313	△ 3.0	1年以上の未収債権
長期貸付金	1,807,303	1,661,101	△ 146,202	△ 8.1	貸付金の元金回収
基金	7,687,643	8,015,573	327,930	4.3	基金の積立
徴収不能引当金	△ 433,912	△ 409,198	24,714	△ 5.7	長期延滞債権のうち回収不能と判断したもの
2 流動資産	8,049,331	8,261,273	211,942	2.6	
(1) 現金預金	3,235,359	2,346,040	△ 889,319	△ 27.5	
(2) 未収金	261,785	237,861	△ 23,924	△ 9.1	当該年度の未収分
(3) 短期貸付金	137,315	156,546	19,231	14.0	翌年度に回収予定の貸付金
(4) 基金	4,417,502	5,522,462	1,104,960	25.0	財政調整基金の積立
(5) 徴収不能引当金	△ 2,629	△ 1,637	992	△ 37.7	未収金のうち回収不能と判断したもの
【負債の部】	99,429,452	98,656,244	△ 773,208	△ 0.8	
1 固定負債	91,351,123	90,202,720	△ 1,148,403	△ 1.3	
(1) 地方債	80,502,636	79,338,895	△ 1,163,741	△ 1.4	地方債のうち償還期限が1年を超えるもの
(2) 長期未払金	60,795	50,663	△ 10,132	△ 16.7	債務負担行為のうち既に確定した債務(リース等)
(3) 退職手当引当金	10,787,692	10,813,163	25,471	0.2	全職員が退職した場合の必要額
2 流動負債	8,078,329	8,453,523	375,194	4.6	
(1) 1年内償還予定地方債	6,864,248	7,226,659	362,411	5.3	地方債のうち翌年度償還予定分
(2) 未払金	10,133	10,133	0	0.0	債務負担行為のうち既に確定した債務(翌年度支払分)
(3) 賞与等引当金	699,842	725,071	25,229	3.6	翌年度に支給される12~3月の賞与分
(4) 預り金	504,107	491,661	△ 12,446	△ 2.5	寄託資産(歳計外現金)に相当する負債
【純資産の部】	121,240,586	125,924,908	4,684,322	3.9	
1 固定資産等形成分	217,175,522	221,998,886	4,823,364	2.2	金銭以外の形態で保有される部分(固定資産等)
2 余剰分(不足分)	△ 95,934,937	△ 96,073,979	△ 139,042	0.1	金銭の形態で保有される部分
負債・純資産の計	220,670,037	224,581,151	3,911,114	1.8	

〈市民1人当たりの貸借対照表〉

(平成29年3月31日現在:145,839人)

一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,483,279	固定負債	618,509
有形固定資産	1,316,732	地方債	544,017
事業用資産	683,444	長期未払金	347
土地	367,078	退職手当引当金	74,145
立木竹	1,495	損失補償等引当金	—
建物	788,333	その他	—
建物減価償却累計額	△ 568,745	流動負債	57,965
工作物	94,842	1年内償還予定地方債	49,552
工作物減価償却累計額	△ 43,499	未払金	69
船舶	357	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 357	前受金	—
浮標等	12	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△ 12	賞与等引当金	4,972
航空機	—	預り金	3,371
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	35,334	負債合計	676,474
その他減価償却累計額	△ 24,742	【純資産の部】	
建設仮勘定	33,348	固定資産等形成分	1,522,219
インフラ資産	608,033	余剰分(不足分)	△ 658,767
土地	155,987		
建物	35,235		
建物減価償却累計額	△ 19,465		
工作物	1,160,673		
工作物減価償却累計額	△ 728,161		
その他	2,746		
その他減価償却累計額	△ 936		
建設仮勘定	1,954		
物品	53,128		
物品減価償却累計額	△ 27,873		
無形固定資産	1,571		
ソフトウェア	195		
その他	1,376		
投資その他の資産	164,975		
投資及び出資金	86,884		
有価証券	289		
出資金	86,595		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	14,545		
長期貸付金	11,390		
基金	54,962		
減債基金	6,752		
その他	48,209		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 2,806		
流動資産	56,647		
現金預金	16,087		
未収金	1,631		
短期貸付金	1,073		
基金	37,867		
財政調整基金	36,495		
減債基金	1,371		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 11		
資産合計	1,539,925	純資産合計	863,452
		負債及び純資産合計	1,539,925

(貸借対照表の状況)

①資産総額 2,245億8千万円

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供するために使用されるもので、将来世代が引き継ぐことのできる財産です。

前年度と比較すると、徳山駅周辺整備事業や庁舎建設事業の進捗、財政調整基金の積み立てなどにより、39億1千万円の増となりました。

○有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

区分	平成27年度		平成28年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	124,664	65.0%	125,948	65.6%	1,284
教育	39,340	20.5%	37,741	19.7%	△ 1,599
福祉	4,984	2.6%	4,748	2.5%	△ 236
環境衛生	5,848	3.0%	5,442	2.8%	△ 406
産業振興	3,196	1.7%	3,974	2.1%	778
消防	3,200	1.7%	3,168	1.6%	△ 32
総務	10,658	5.6%	11,010	5.7%	352
合計	191,889		192,031		142

行政目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が1,259億円で、総額に対し65.6%、教育が377億円で19.7%を占めています。前年度と比較すると、市道や河川の改良工事や公園施設の長寿命化工事などにより、生活インフラ・国土保全の資産が、13億円増となりました。

②負債総額 986億6千万円

負債とは、将来返済すべき債務であり、将来世代が負担する借金などです。支払いの時期が1年超の固定負債と、1年以内の流動負債に区分しています。

負債が多ければ、それだけ市税などから返済に回さなくてはならない資金が多くなり、財政硬直化の原因となります。

前年度と比較すると、小・中学校耐震化事業の終了などにより市債の借入額が減少したため、7億7千万円の減となりました。

③純資産総額 1,259億2千万円

会社では資本に当たるものですが、その内容は大きく異なり、資産を形成した財源のうち、将来返済の必要のないものを表しています。

負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は、過去及び現世代の負担分であると言えます。

前年度と比較すると、46億8千万円の増となりました。

3 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	53,113,305
業務費用	30,592,875
人件費	10,877,395
職員給与費	8,474,190
賞与等引当金繰入額	725,071
退職手当引当金繰入額	762,471
その他	915,663
物件費等	18,651,865
物件費	10,921,814
維持補修費	2,257,679
減価償却費	5,456,531
その他	15,840
その他の業務費用	1,063,616
支払利息	760,379
徴収不能引当金繰入額	2,960
その他	300,277
移転費用	22,520,430
補助金等	11,026,418
社会保障給付	7,082,512
他会計への繰出金	4,293,353
その他	118,146
経常収益	3,267,284
使用料及び手数料	1,317,248
その他	1,950,035
純経常行政コスト	△ 49,846,021
臨時損失	263,497
災害復旧事業費	207,773
資産除売却損	45,040
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,685
臨時利益	134,509
資産売却益	134,509
その他	-
純行政コスト	△ 49,975,009

(行政コスト計算書の状況)

①経常費用 531億1千万円

経常的な行政サービスに要した費用で、内訳は次のとおりです。

- ・業務費用のうち人件費として 108億8千万円
物件費として 186億5千万円
その他の業務費用として 10億6千万円
- ・移転費用（補助や社会保障給付などに要する費用）として 225億2千万円

②経常収益 32億7千万円

サービス利用者が負担する使用料や手数料、負担金などです。

③純経常行政コスト 498億5千万円

経常費用から経常収益を差し引いて算出したもので、経常的な行政サービスに要したコストを表します。

④臨時損失 2億6千万円

臨時利益 1億3千万円

災害復旧経費や資産売却損益など、臨時に発生した費用・収益を表します。

⑤純行政コスト 499億8千万円

純経常行政コストから、臨時損失と臨時利益を差し引いて算出したものです。

経常費用に対する経常収益の割合（受益者負担の割合）は、6.2%になっています。
受益者負担を差し引いた残額（行政コスト）は、税収や国・県からの補助金などで賄っています。

○各科目の前年度比較

(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減額
経常費用	56,005	53,113	△ 2,892
経常収益	3,573	3,267	△ 306
純経常行政コスト	△ 52,431	△ 49,846	2,585
臨時損益	203	263	60
臨時利益	142	135	△ 7
純行政コスト	△ 52,493	△ 49,975	2,518

前年度と比較すると、経常費用は29億円、経常収益は3億円の減となり、純経常行政コストは26億円削減されました。

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	121,240,586	217,175,522	△ 95,934,937
純行政コスト(△)	△ 49,975,009		△ 49,975,009
財源	49,841,991		49,841,991
税金等	37,585,644		37,585,644
国県等補助金	12,256,348		12,256,348
本年度差額	△ 133,018		△ 133,018
固定資産等の変動(内部変動)		6,024	△ 6,024
有形固定資産等の増加		5,803,935	△ 5,803,935
有形固定資産等の減少		△ 10,489,790	10,489,790
貸付金・基金等の増加		7,447,392	△ 7,447,392
貸付金・基金等の減少		△ 2,755,513	2,755,513
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,817,340	4,817,340	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,684,322	4,823,364	△ 139,042
本年度末純資産残高	125,924,908	221,998,886	△ 96,073,979

(純資産変動計算書の状況)

一般会計等の純資産は、前年度と比較すると46億8千万円の増となりました。

5 資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,545,312
業務費用支出	25,024,882
人件費支出	10,826,694
物件費等支出	13,222,171
支払利息支出	760,379
その他の支出	215,638
移転費用支出	22,520,430
補助金等支出	11,026,418
社会保障給付支出	7,082,512
他会計への繰出支出	4,293,353
その他の支出	118,146
業務収入	51,823,914
税収等収入	37,590,932
国県等補助金収入	10,979,991
使用料及び手数料収入	1,323,671
その他の収入	1,929,319
臨時支出	212,444
災害復旧事業費支出	207,773
その他の支出	4,672
臨時収入	53,491
業務活動収支	4,119,649
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,003,377
公共施設等整備費支出	3,976,650
基金積立金支出	3,440,084
投資及び出資金支出	761,393
貸付金支出	825,250
その他の支出	-
投資活動収入	4,633,425
国県等補助金収入	1,222,866
基金取崩収入	2,007,193
貸付金元金回収収入	953,861
資産売却収入	449,505
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,369,951
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,864,270
地方債償還支出	6,864,270
その他の支出	-
財務活動収入	6,237,700
地方債発行収入	6,237,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 626,570
本年度資金収支額	△ 876,873
前年度末資金残高	2,731,252
本年度末資金残高	1,854,379
前年度末歳計外現金残高	504,107
本年度歳計外現金増減額	△ 12,446
本年度末歳計外現金残高	491,661
本年度末現金預金残高	2,346,040

(資金収支計算書の状況)

① 業務活動収支（継続的に提供される行政サービスの収支）
⇒41億2千万円の黒字

② 投資活動収支（資産形成や出資金、貸付金などの収支）
⇒43億7千万円の赤字

③ 財務活動収支（地方債などの収支）
⇒6億3千万円の赤字

①～③の合計（平成28年度の資金収支額）
⇒8億8千万円の赤字

○各活動収支の前年度との比較

区分	平成27年度	平成28年度
業務活動収支	3億6千万円の黒字	41億2千万円の黒字
投資活動収支	12億4千万円の赤字	43億7千万円の赤字
財務活動収支	14億8千万円の黒字	6億3千万円の赤字

前年度と比較すると、市税の増などにより、業務活動収支の黒字幅は拡大しました。一方、庁舎建設事業、徳山駅周辺整備事業など主要プロジェクトの進捗に伴い、投資活動収支は赤字幅が拡大となりました。

また、財務活動収支は、支出（地方債の償還）が収入（地方債の借入）の額を上回ったことにより赤字となりました。

投資的経費の支出と地方債の借り入れの抑制に努め、財政基盤の安定化を図っていきます。

Ⅲ 財務書類から算出される指標

財務書類から算出される指標

統一的な基準により作成した財務書類から、様々な指標を算出できます。今後、他の地方公共団体との比較など、指標の活用を図っていきます。

(1)財務書類4表（一般会計等）における市民1人あたりの数値（前年度比較）

貸借対照表

	(単位：百万円)			<市民1人当たり> (単位：千円)		
	H27	H28	増減	H27	H28	増減
資産	220,670	224,581	3,911	1,501	1,540	39
負債	99,429	98,656	△773	676	676	0
純資産	121,241	125,925	4,684	825	863	38

行政コスト計算書

	(単位：百万円)			<市民1人当たり> (単位：千円)		
	H27	H28	増減	H27	H28	増減
純経常行政コスト	△52,431	△49,846	2,585	△357	△342	15
純行政コスト	△52,493	△49,975	2,518	△357	△343	14

純資産変動計算書

	(単位：百万円)			<市民1人当たり> (単位：千円)		
	H27	H28	増減	H27	H28	増減
前年度末残高	119,609	121,241	1,632	814	831	17
純資産変動額	1,632	4,684	3,052	11	32	21
本年度末残高	121,241	125,925	4,684	825	863	38

資金収支計算書

	(単位：百万円)			<市民1人当たり> (単位：千円)		
	H27	H28	増減	H27	H28	増減
前年度末資金残高	2,134	2,731	597	15	19	4
資金収支額	598	△877	△1,475	4	△6	△10
本年度末資金残高	2,731	1,854	△877	19	13	△6
本年度末現金預金残高	3,235	2,346	△889	22	16	△6

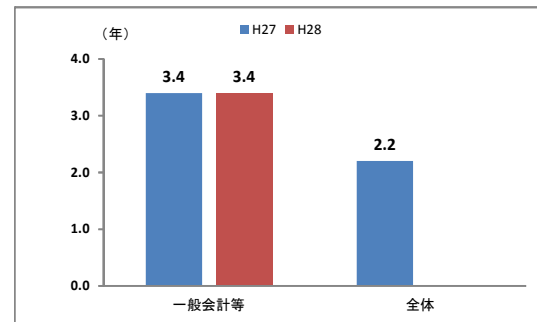
※市民1人あたりの数値は、年度末の人口（平成28年度：145,839人、平成27年度：147,010人）で算出しています。

(2) 歳入額対資産比率

歳入額に対する資産の比率を算出することにより、今まで形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表します。

	一般会計等	全体
平成 27 年度	3.4 年	2.2 年
平成 28 年度	3.4 年	

(* 計算式) 資産 / 歳入総額 (資金収支計算書における収入の合計 + 前年度末資金残高)



この比率から資産形成の度合いを測ることができます。この数値が高いほど、より資産の形成がされているものと言えます。

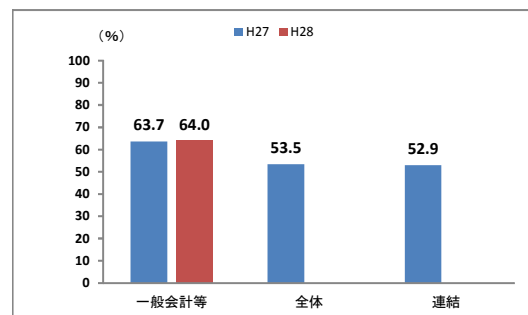
平成 28 年度は前年度と同値となりました。

(3) 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

有形固定資産のうち償却資産について、取得価額に対する減価償却累計額の比率を算出します。耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているのか把握することができます。

	一般会計等	全体	連結
平成 27 年度	63.7%	53.5%	52.9%
平成 28 年度	64.0%		

(* 計算式) 減価償却累計額の合計 / 償却資産 (土地を除く有形固定資産) の合計



この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。本市は、一般会計等ベースでは 60% を超えており、前年度と比較してもわずかながら上昇していることから、今後、維持補修費の増加が懸念されます。

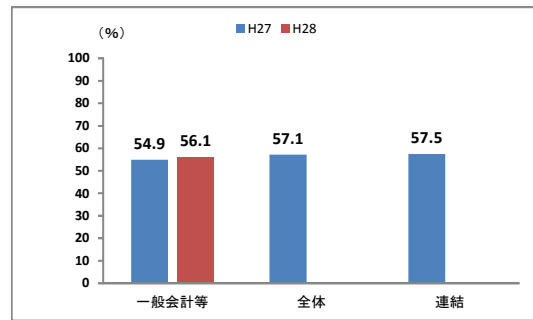
計画的な施設改修を行うとともに、公共施設の適正配置を進めていく必要があります。

(4) 純資産比率

資産のうち、返済義務のない純資産の割合を表すものです。この比率が高いほど、過去及び現世代の負担で多くの資産を形成したと言えます。

	一般会計等	全体	連結
平成 27 年度	54.9%	57.1%	57.5%
平成 28 年度	56.1%		

(* 計算式) 純資産 / 資産



この比率が増加すれば、現世代の負担で資産が増えたものと言えます。逆に減少すれば、資産形成において将来世代の負担が増えたことになります。

平成 28 年度は前年度から上昇しており、現世代の負担で資産が増えたと言えます。

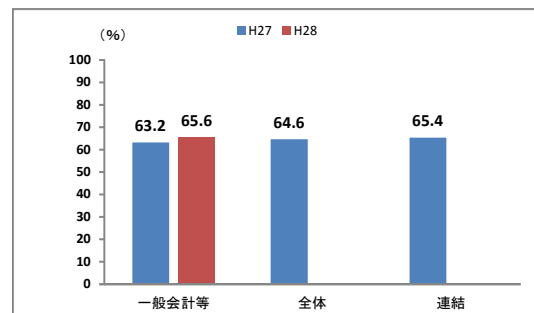
(5) 社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

• これまでの世代による社会資本の負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産に対する純資産の比率を算出することにより、過去及び現世代によって既に負担された分の割合を表します。

	一般会計等	全体	連結
平成 27 年度	63.2%	64.6%	65.4%
平成 28 年度	65.6%		

(* 計算式) 純資産 / 有形固定資産

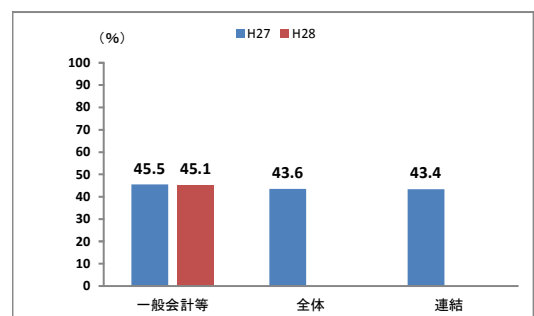


• 将来世代による社会資本の負担比率

有形固定資産を地方債の借入れでどのくらい賅っているかを示すもので、将来世代によって負担される割合を表します。(※1)

	一般会計等	全体	連結
平成 27 年度	45.5%	43.6%	43.4%
平成 28 年度	45.1%		

(* 計算式) (地方債 + 1 年内償還予定地方債)
/ 有形固定資産



(※1) 地方債残高には、社会資本形成の財源とならない地方債 (臨時財政対策債など) も含まれているため、これまでの世代と将来世代による負担比率の合計は、100%にはなりません。

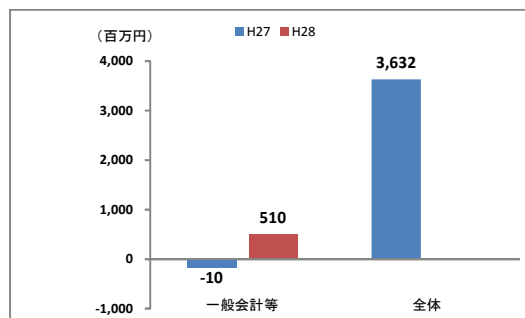
「純資産比率」及び「社会資本形成の世代間負担比率」は、世代間負担の指標となります。将来世代の負担が大きくなるように世代間の負担バランスに配慮しながら、社会資本整備を実施していく必要があります。

(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等の借入額を除いた歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合は、現世代のサービス受益と負担が釣り合っている状態であり、持続可能な財政運営がされていると言えます。

	一般会計等	全体
平成 27 年度	△10 百万円	3,632 百万円
平成 28 年度	510 百万円	

（＊ 計算式）業務活動収支（支払利息支出を除く）
+ 投資活動収支



前年度は赤字でしたが、今年度は、市税など歳入の増と、小・中学校の耐震化事業の終了などによる歳出の減により黒字となりました。

赤字の要因となる地方債の借り入れについては、臨時財政対策債（※2）や、国の財政支援のある合併特例債などを含んでいます。引き続き財政支援のある地方債を活用し、実質負担額を踏まえながら、地方債借入額の抑制に努めていきます。

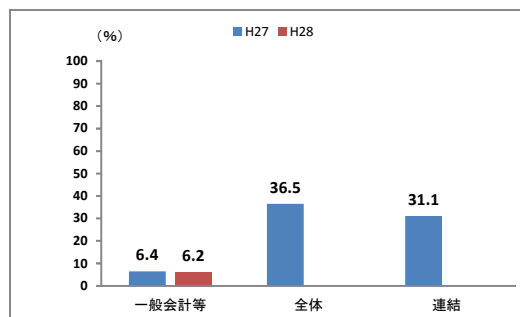
（※2）臨時財政対策債：地方交付税の一部を振り替えて発行される特例的な地方債。元利償還金は全額、後年度の地方交付税に算入される。

(7) 受益者負担の割合

経常費用に対する経常収益（利用者が負担する使用料・手数料など）の比率を算出することで、行政サービスにおける受益者負担の割合を表します。

	一般会計等	全体	連結
平成 27 年度	6.4%	36.5%	31.1%
平成 28 年度	6.2%		

（＊ 計算式）経常収益／経常費用



一般会計等ベースと全体・連結ベースを比較した場合、一般会計等ベースは低い数値になっています。これは、行政サービスの提供に係る費用の大部分を、市税や地方交付税などで賄っている状態を表しています。

平成 28 年度は、前年度とほぼ同値となりました。

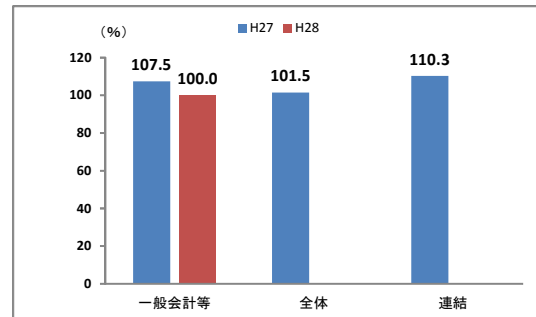
(8) 行政コスト対財源比率

経常的な行政サービスに係る費用から受益者負担分を控除した純経常行政コストに対する、市税収入等の財源の比率により、当年度の収入でどれだけのコストが賄われたかが分かります。

	一般会計等	全体	連結
平成 27 年度	107.5%	101.5%	110.3%
平成 28 年度	100.0%		

(* 計算式) 純経常行政コスト /

純資産変動計算書における財源



比率が 100%を下回れば、純経常行政コストが当年度の収入で賄われていることを表します。この場合、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、または翌年度以降の負担が軽減されたことを表します。

逆に 100%を超える場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、または翌年度以降の負担が増加したことを表し、財政状況の圧迫に注意する必要があります。

平成 28 年度は前年度から低下し 100%になりましたので、経常的な行政コストをほぼ市税収入等で賄えた状況と言えます。

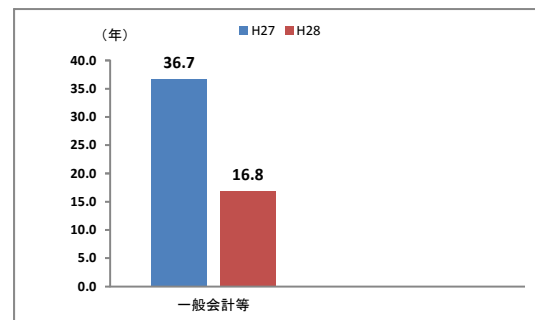
(9) 債務の償還可能年数

経常的に確保できる資金で債務を返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。

	一般会計等
平成 27 年度	36.7 年
平成 28 年度	16.8 年

(* 計算式) (将来負担額 - 充当可能基金残高) (※3)

／ (業務収入 - 業務支出
+ 減収補填債特例分発行額
+ 臨時財政対策債発行可能額)



(※3) 将来負担額及び充当可能基金残高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）の将来負担比率の算定式による

実質債務（地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金を控除した債務）が償還財源となる業務収支の何年分あるかを表します。この年数が短いほど、債務償還能力が高いと言えます。

平成 28 年度は前年度より年数が短縮し債務償還能力が上昇したと言えますが、今後、地方債残高が増加すると、指標は再び拡張することから、地方債残高が過度にならないよう留意する必要があります。

〒745-8655

山口県周南市岐山通1丁目1番地

周南市 財政部 財政課

TEL : 0834-22-8237

メール : zaimu@city.shunan.lg.jp